

1998年5月26日作成

原題「講義目次」 原文はB5版 11ページ。

以下、原文をそのままにA4版に変換し、欄外にページを付与したもの。

# 大東亜戦争開戦経緯：講義目次

中村悌次

テキスト：「大東亜戦争（太平洋戦争）における海軍の開戦経緯」内田一臣 平成4年8月

（このテキストを予め一読していることを前提として講義を行う）

参考資料：戦史叢書「大本営海軍部 大東亜戦争開戦経緯」＜1＞及び＜2＞

## 講義目次

### 第1 緒言

#### 1. 開戦経緯研究の意義と着眼

- 0 東京裁判史観の呪縛からの解放——正しい歴史観、戦争観の確立
- 0 戦争を回避するためにはどうすれば良かったか、それは現実に可能であったか

#### 2. 海軍の開戦経緯編纂の経緯

#### 3. 内田史観の特色（別紙第1）

#### 4. 歴史への挑戦

##### （1）歴史創造（P1）

- ア. 歴史的事実とは何か
- イ. 歴史家が歴史と作る
- ウ. 歴史とは

##### （2）歴史の学び方

- 0 国や人の判断や行為は、当時の情勢のもと、そのとき得ていた情報に基づき、当時の価値観に従って行われた。（P2）
- 0 国や人の行為は相手との相互作用である。（P3）
- 0 人の行為の背後には人間的要因がある。（P4）
- 0 人間の限界の認識（P5）
- 0 時勢に託す知恵（P5）
- 0 資料の扱い（P6）

#### 5. わが大東亜戦争開戦経緯論

双方が相手の張る限度線を乗越えた。

- 0 W. ニューマン「アメリカ政策の神話的基础」——アメリカと日本との間の戦争は、悪と善の闘争でもなく、平和愛好国と侵略及び混乱の尊大な提案国との間の争いでもない。

##### （1）法的立場からの東京裁判に対する弾劾（P8）

- 0 パール判事、佐藤教授  
事後法で敗者を裁くのは違法

- 0 東京裁判における証拠の扱い方
- 0 高柳弁護人の冒頭陳述  
(参考)「不戦条約」における条約締結国の意志 (別紙第2)

(2) 実体論としての自衛戦争論 (P 9)

## 6. 若干の補足解説

- (1) 歴史を何時の時点で評価するか (P 10)
- (2) 何時から書始めるべきか (P 11)
- (3) 責任者の決裁 (P 12)

## 第2 海軍の伝統と体質

(注) ここにいう体質とは、伝統を形成する基本的な要素すなわち共通した価値感や思想、行動、信条等にあらわれる一般的傾向を言う。

### 1. 海軍と政治

- 0 海軍大臣のみ
- 0 陸軍との関係 (P 27)
- 0 政治優位の信念 (P 27)

### 2. 政策と人事 (P 30)

### 3. 統帥—計画制度の問題点

- 0 国家戦略の不在 (P 41)
- 0 想定敵国の不一致 (P 41)
- 0 統帥権独立についての現実と観念の遊離 (P 42)
- 0 年度作戦計画の非現実性 (P 42)

海軍の反対による戦争回避は期待できず。

## 第3 日米関係の背景

### 1. 米国の極東政策

(1) 極東政策の主眼—中国市場の確保とフィリピンの防衛

- 0 門戸開放政策  
通商上の機会均等  
中国の行政的、領土的統一の保全
- 0 フィリピンに対する期待と現実

(2) 対日政策

日本は次等、警戒と軽視の共存

(注) 1. 対中貿易 (1923—1931)

米国の対中輸出—全輸出の3%以下 (中国の全輸入の18%)

日本の対中輸出—全輸出の22% (中国の全輸入の27%)

2. 対中投資 (1931まで)

外国全部—32億ドル

日本—35.1% (全対外投資の81.9%)

米国—6.1% (全対外投資の1.3%)

## 2. 移民問題 (別紙第3)

日本の世論：抑制的、内攻、政府も冷静に対処

米国の世論：強圧的、政府の対応も過激

(参考) 山梨大将講話——英米関係

## 3. 日本の大陸政策

(1) 日本の政策の基本——自存自衛、自尊

0 独立主権の確保——治外法権の撤廃、関税自主権

0 人種差別の廃止

0 外交の原理——安定勢力として東洋平和の維持

(2) 人口増加対策 (毎年80万—100万)

0 耕地の拡張、農業開発

0 移民——欧米諸国の障壁

0 工業化、外国貿易の発展

(3) 大陸政策

0 満州の特殊事情と日本の認識

0 満州を主とした特殊権益の維持拡充 (P 48)

0 中国の現実と今日からの反省

## 4. 国防方針と仮想敵国

0 角田順説と其の誤り

0 日米対中政策の衝突と日本の国家政策

0 根本的検討の提案が無視された当時の実情

## 第4 大陸政策と海軍

### 1. 満州事変

(1) 事変直前の日本情勢

ア 政治：政争の激化、政党政治の秕政腐敗

イ 経済：泥沼の如き不景気、農村の疲弊

ウ 思想、社会：左右の対立

エ 外交：両極化

(2) 險悪な満州情勢

(3) 事変に先立つ陸軍の研究と関東軍の独走

(4) 中央が制止できなかった理由

0 日中対立発火点に達するまでに激化

0 国内経済の行き詰り

0 陸軍首脳リーダーシップの欠如

(5) 軍令の先行 (P 50)

その後の日本に致命的影響

0 統帥権の名による軍事の政治支配

0 下克上と軍紀の乱れ

## 2. 上海事変

適切な作戦指導と停戦 (P 54)

## 3. 国際連盟脱退

## 第5 軍縮離脱から防共協定へ

### 1. 軍縮離脱 (P 60)

0 自主的軍備への希求――相手を条約により抑制する利点を無視

0 経費に大差なし――我田引水、希望的に過ぎた

0 実際の経過

- \* 無条約時代の建艦競争
- \* 国防上の不安増大
- \* 海軍の開戦決意の一つの理由

### 2. 自主的軍備

戦術面のみ

### 3. 華北、華中の紛争

#### (1) 華北への進出 (P 64-65)

日中関係の決定的要因――戦争の根元

進出の背景

- 0 陸軍軍人の功名心
- 0 満州と華北の差に対する無理解
- 0 華北を基地とする反日満工作

#### (2) 広田三原則 (P 65-66)

惜しむべき逸機

- 0 受入れが可能でない国内情勢 (永田斬殺、天皇機関説排撃、2.26事件)
- 0 現地の独走
- 0 下克上

### 4. 「国策ノ基準」 (P 67)

海軍の果たした役割

### 5. 日独防共協定

- 0 海軍内部の意見区々
- 0 後になっての大きい危険に対する洞察の困難性

## 第6 中国との全面衝突

### 1. 支那事変への拡大

#### (1) 蘆溝橋から上海へ

ア 蘆溝橋事件が局地で解決できなかった理由 (背景)

- 0 国益、信念の衝突
- 0 指導者の体質
- 0 作戦要求の優先
- 0 事件処理指導上の不統一
- 0 世論の行過ぎ

- 0 相互エスカレーション
- イ 支那事変が拡大し收拾できなかつた背景 (P 70 - 71)
  - 0 大陸の恐ろしさ、住民の原始的強さを知らず
  - 0 兵力の逐次投入と外国の中国支援
  - 0 英米等の利権、中国の宣伝上手
  - 0 世論指導
  - 0 新秩序建設の夢
- (2) 海軍の戦争指導
  - ア 上海出兵時の米内海相の態度 (P 71 - 72)
  - イ 作戦の効果と政治の目的 (P 72 - 73)
  - ウ トラウトマン工作と米内海相 (73 - 74)
  - エ 海軍の人材が揃いながら早期に收拾できなかつた理由
    - 0 政治の肩代りをする体質がない
    - 0 国家意思の統一を尊重
    - 0 海陸間の溝は示さない体質
    - 0 今一押し of 欲念

## 第6 広がる波乱

### 1. 防共協定強化問題

#### (1) 笠原携行案

英米をも対象とする陸軍の独断 (P 80)

#### (2) 海軍の態度

首脳部と事務レベルの考え方の相違 (P 80 - 81)

### 2. 三国協定問題

#### (1) 混乱する対策

大島、白鳥の独走

#### (2) 米内海相の胸中

0 条件闘争 (P 82)

0 政治家の無責任 (P 83 - 84)

### 3. 南進機運と天津事件

#### (1) 海南島占領 (P 85)

海軍一般のムード

#### (2) ル大統領の対日認識 (P 86 - 87)

対日軽視

天津英租界封鎖問題 (P 87)

通商航海条約破棄——エスカレーションの段階に入る

(3)

### 4. 欧州の戦乱勃発

0 応急戦時編成

0 第4艦隊編成

## 第7 三国同盟と太平洋情勢

### 1. 嵐の中の米内内閣

#### (1) 米内内閣の成立 (P 90)

孤立無援

#### (2) 欧州戦争の進展

海軍が何故独の英本土上陸の可能性が大きいと考えたか  
(参考)「バルト海のほとりにて」(朝日文庫)

#### (3) 海軍の対南方配慮

0 第4艦隊の行動 (P 93)

0 軍令部函演 (P 94)

戦力の推移、持久力等を検証

#### (4) 政党解消の機運

「バスに乗遅れるな」のムード

### 2. 米国の対応

#### (1) 艦隊のハワイ常駐

リ長官の抵抗と更迭

#### (2) 海軍拡張案

現有170万トンに対し7割増強295万トン  
建艦競争の破綻

#### (3) 戦略物資統制令 (P 97-98)

0 日本の既定方針と米の硬直した方針、相互エスカレーション

0 米の硬直方針を支えた3人

ホーンベック、モーゲンソー、スチムソン

### 3. 米内内閣総辞職

#### (1) 時局処理要綱 (P 99)

0 対米不戦の良識からの偏り

0 当時の海軍の空気

#### (2) 総辞職の経緯 (P 100)

陸軍の典型的倒閣

#### (3) 海軍の態度 (P 101-102)

0 海軍政治力の限界

0 海軍が三国同盟を阻止できなかった原点

### 4. 北部仏印進駐と三国同盟

#### (1) 荻窪会談 (P 102-103)

0 作文決意のはしり

0 同床異夢

#### (2) 基本国策要綱、時局処理要綱

0 吉田海相の態度

0 戦備説明打合会 (8月2日)

- 0 応急戦備 (P 1 0 4)
- (3) 北部仏印進駐 (P 1 0 4 - 1 0 5)
  - 0 大命に反した武力進駐
  - 0 陸海協力の破綻
- (4) 日独伊三国同盟 (P 1 0 5)
  - 0 三国同盟と海軍
  - 0 情報の欠陥とムードに流される危険
  - 0 自動参戦歯止めの曖昧さ
- (5) 日米関係への影響 (P 1 0 6)
  - 0 米国のWAY OF LIFE に対する挑戦
  - 0 抑止と刺激——松岡構想の危険性

## 5. 太平洋情勢の悪化

日米関係の基本的メカニズムの崩壊 (P 1 0 7)

- (1) 米英等の戦争気分 (P 1 0 8)
  - 極東政策に関する基本方針——見柔軟で底深い意図
- (2) 日本海軍の準備促進
  - 0 出師準備作業の問題点
  - 0 出師準備の発動
  - 0 陸海軍間の不信

## 第8 生存のための自衛戦争

### 1. 経済圧迫の強化

- (1) 情勢悪化と蘭印交渉
  - 0 タイ仏印紛争の斡旋
  - 0 陸海の不信 (P 1 1 4)
  - 0 経済圧迫 (P 1 1 5)

### 2. 日米諒解案

- (1) 日米協定草案
- (2) 日米諒解案
  - 0 米国の情勢
  - 0 日米会談に対する米の基本的態度 (P 1 1 7、1 1 8)
    - 時間稼ぎ、フリーハンド、日本の脱落の可能性追求
  - 0 米国側の交渉に臨む前提
  - 0 日本側の前提
  - 0 海軍の対応

### 3. 「現情勢下ニオイテ海軍ノ執ルベキ態度」

- (1) 海軍の南進への傾斜
  - 南方進出に対する海軍の態度
- (2) 独ソ開戦と7月2日御前会議、南部仏印進駐
  - ア. 独ソ開戦

- 0 海軍の対応
- 0 英国の対応
- 0 米国の対応
- イ. 情勢ノ推移ニ伴ウ帝国国策要綱
  - 0 構想の基本的問題と関係者の決意
  - 0 海軍の対応
  - 0 英米の対応
- 4. 米国の対日警告と日本の対応
  - (1) 外相の交代
    - 0 ハル長官の言分
    - 0 6月21日米国案手交のタイミング
    - 0 近衛首相の誤判断
  - (2) 対日警告 (P 1 2 3 - 1 2 5)
    - 0 経済制裁に対する日本の対応
    - 0 海軍の対応
  - (3) 9月6日御前会議
    - 0 帝国国策要綱 (9. 6) 決定の経緯
    - 0 永野の陳述 (P 1 2 5)
    - 0 米国の戦争準備
      - フィリピンへの増援強化
    - 0 海軍の内情
  - (4) 凶演実施
    - 山本長官の心構え (P 1 2 7)
- 5. 戦争内閣と開戦
  - (1) 荻外荘、五相会議 (P 1 2 9 - 1 3 0)
    - 0 10月2日米政府回答に対する対応
    - 0 永野総長の態度
    - 0 及川海相の態度と其の背景
  - (2) 東条内閣の誕生 (P 1 3 0 - 1 3 1)
  - (3) 「国策遂行要領」再検討
    - 0 検討の問題点
    - 0 総合検討
  - (4) ハルノート (P 1 3 3)
  - (5) 海軍の戦争決意

## 第9 結言



## 別紙第1

### 内田史観の特色

- 0 「海軍の良識」の立場から史資料を解釈
- 0 「海軍の伝統・体質」の作用を究明
  - \* 陸軍との相克、相互不信等の基本
  - \* 下克上の体質なし――責任者の事態に応じた決裁の仕方を重視
  - \* 政治力の限界――他の勢力と協力して陸軍の暴走を抑制するのが限度、自らこれに代る力も意志もなし
  - \* 陸軍と正面对決する決意なし。最後は妥協
- 0 東京裁判史観を全面的に否定
  - \* 大東亜戦争は、民族の文化や国家の理想が相対的なものであるという認識のもとに、日本の正当防衛であった。
  - \* 正当防衛か全面屈服しか選択の余地のないところまで追込んだ米及び英にも大きな責任
  - \* 同時に、そこに追込まれるまでに、多くの事件の対処に於いて、逐次選択の余地を狭めるような政策を決定してきた失敗には、深い反省が必要
- 0 制度――帝国憲法、統帥権独立――に責任を負わせるだけでは、真の教訓は学べない。政治がその責めを尽さず、軍事また独走するなど、適切な運用を誤ったところに、本当の問題がある。
- 0 時勢の流れには、人力をもって動かし得ない場合がある。しかし、その流れの中でも、最善を尽すことが、やがてまた新しい運命を切り開く力になる。
- 0 表面的現象だけではなく、事件を全体的に捉え、また人間性をも深く洞察しなければ、真相はつかめない。
  - \* 米内内閣の崩壊を阻止できなかった海軍が、三国同盟を拒否できるはずはない
  - \* 和戦の決を総理に一任した及川海相の真意は、十二分に関係者は理解
  - \* 軍部大臣現役制の復活は、軍事独走の原因ではなく、結果に過ぎない
- 0 やるべき戦争ではなかった。戦って初めて相手にしてはならない敵であることを知った。しかしあそこまで追込まれて戦わずに屈服するような民族でなかったからこそ今日の繁栄がある。

## 別紙第2

### 「不戦条約」における条約締結国の意思

(東京裁判高柳弁護人冒頭陳述：講談社学術文庫「東京裁判日本の弁明」172頁)

1. 本条約は自衛行為を排除しないこと
2. 自衛は領土防衛に限られないこと
3. 自衛は、各国が自国の国防又は国家に危険を及す可能性ある如き事態を防止するため、その必要と信ずる処置をとる権利を包含すること
4. 自衛措置をとる国が、それが自衛なりや否やの問題の唯一の判定権者であること
5. 自衛の問題の決定は、いかなる裁判所にも委ねらるべきでないこと

6. いかなる国家も、他国の行為が自国に対する攻撃とならざる限り、該行為に関する 自衛  
問題の決定には関与すべからざること

### 別紙第3

米国の日本移民排斥に関する主要経過

明治26年(1893) 第1回学童排斥運動(サンフランシスコ)

明治39年(1906) 第2回学童隔離令(サンフランシスコ)

明治41年(1908) 紳士協定(移民数制限の政府間協定)

大正2年(1913) 土地所有禁止(カリフォルニア州土地法)

大正9年(1920) 写真花嫁の禁止、借地権取上げ(カリフォルニア州)

大正13年(1924) 移民法の制定(帰化不能として移民を認めず)(連邦法)